

「新人目線」の用語解説

語句よみ

第225号

運用手法の一つとして、ESG投資が
拡がりを見せているようだね



1

コロナ収束後の旅行に備えて、
良い「ESGカード」を買っておこうかな



2

今回のテーマ 機関投資家などの間で拡がりつつあるESG投資

環境・社会・企業統治に配慮している企業を重視・選別して投資を行なう、ESG投資が年々拡大傾向にあります。今回はESG投資と、その潮流を生み出すきっかけの一つとなったパリ協定について調べてみました。



日興アセットマネジメントの新人。営業推進部門に配属され、投信や経済について勉強中。

1. ESG投資

ESG投資は、従来の財務情報だけでなく、環境(Environment)・社会(Social)・企業統治(Governance)要素も考慮した投資のことを指します。例えば、環境では、環境汚染への対応、社会では、適切な労働環境の実現、企業統治では、経営の透明性などの要素が挙げられます。欧州では従来から採用されてきた投資手法ですが、近年では日本でも巨額の資金を超長期で運用する年金基金などの機関投資家を中心に、企業経営の持続可能性を評価するという概念が普及し、企業の新たな収益創出の機会などを評価するベンチマークとして注目されています。

ESGが知られるようになったのは、2006年に国連のアナン事務総長(当時)が機関投資家に対し、ESGを投資プロセスに組み入れる「責任投資原則」(PRI: Principles for Responsible Investment)を提唱したことがきっかけです。当初、ESG投資のリターン面における有効性は疑問視されていました。しかし世界的な環境意識の高まりや省エネルギー技術の進歩によるコスト改善効果などを受け、ESGへの取り組みが将来的な企業価値の向上に繋がると考えられるようになると、PRIに署名する機関投資家などが増加し、2020年7月時点でその数は世界で3,000社超に達します。

ステップアップ

ESG投資と同様の意味を持つ言葉にSRI(Socially Responsible Investment = 社会的責任投資)があります。1920年代の米国で、タバコやアルコールなどに関わる企業を投資先から除外することから始まったと言われていています。その後、時代の変化を経て、現在はESGを考慮する責任投資に変化しています。



(次のページへ続きます)

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

日本では2017年より、世界最大の年金基金であるGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が、ESG指数(ESGへの取り組みで評価の高い企業を組み入れた指数)に連動する投資を開始しています。投資信託においても、ESG関連ファンドが増加しており、今後さらなるESG投資の拡大が期待されます。

2. パリ協定



パリ協定とは、2020年以降の地球温暖化ガス排出量削減について定めた国際的な枠組みで、途上国を含む世界全体で温暖化対策を進めることに合意した初の協定です。2015年にフランス・パリで開催された国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)において採択されたことから、「パリ協定」と呼ばれています。パリ協定では、産業革命以前と比べて、世界の平均気温の上昇を1.5°Cまでに抑える努力目標や、全ての国が、定期的に目標の達成に向けた進捗状況を国連に報告し、検証を受けることが定められています。

パリ協定の発効を受け日本では、2019年6月に、「環境と成長の好循環」というコンセプトの下、2050年までの温室効果ガス80%削減や今世紀後半の早期に「脱酸素社会」の実現を目指すことなどを明記した「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を国連に提出しました。

一方、米国は、地球温暖化に懐疑的な立場をとるトランプ大統領が昨年パリ協定からの離脱を国連に通告し、2020年11月4日に離脱予定となっています。これにより、11月に迫る大統領選挙では、環境問題が一つの争点としてあげられています。米国は世界第2位の温室効果ガス排出国であることから、仮にトランプ大統領が再選し、パリ協定からの離脱が実現した場合、世界全体の温暖化対策にとって大きな後退になると考えられます。しかし、多くの参加国が、引き続きパリ協定を順守すると表明していることなどもあり、パリ協定自体の崩壊につながるものではないとの意見もあります。また、政権奪還を狙う野党・民主党のバイデン氏は、既にパリ協定への復帰の意思を表明していることに加えて、気候変動問題に対処するためインフラに4年間で計2兆米ドルを投資する環境政策を発表しています。

気候変動は、極端な異常気象や気温上昇などを通じ、大規模な自然災害や、食料、公衆衛生、安全保障などにも影響を及ぼすとみられています。こうしたことは、世界の共通認識へと広がっており、今後の各国の取り組みに注目が集まります。

環境や社会に配慮しながら持続的な成長が期待される企業へ投資するESG投資が注目されますね。

 [facebook](#)  [twitter](#) で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

ステップアップ

気候変動への国際的な取り組みを定めた条約には、1997年に京都で採択された京都議定書があります。先進国全体で、温室効果ガスの排出量を2008年から2012年の間に、1990年比で5%減少させることを目標として掲げました。しかしその後、削減の義務を負っていなかった新興国の経済成長によって、排出量が増加したことなどから、2020年以降に全ての締約国が参加するルールとしてパリ協定が採択されました。



■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。